

地域企業の今を支え、
地域の未来を支える



2021年6月期
メイホーホールディングス決算説明会

2021年8月25日(水)

株式会社メイホーホールディングス
代表取締役社長 尾松 豪紀

証券コード7369

目次

1. 会社概要
2. 2021年6月期 決算実績
3. 2022年6月期 業績予想
4. 今後の取り組み
5. 補足資料

1. 会社概要

会社名	株式会社メイホーホールディングス
代表者	代表取締役社長 尾松 豪紀（おまつ ひでとし）
創業年月日	1981年7月25日（株式会社メイホーエンジニアリング）
設立年月日	2017年2月1日
本店所在地	岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番
事業の内容	建設コンサルタント業、補償コンサルタント業、測量業、地質調査業、人材派遣事業、警備業、建設業、介護事業等を営む子会社等の経営管理及びこれに附帯する業務
資本金	445百万円
連結業績 (2021年6月期 通期)	売上高5,274百万円、経常利益403百万円（経常利益率7.6%）
従業員数(連結)	800名
グループ会社	14社(当社含む)

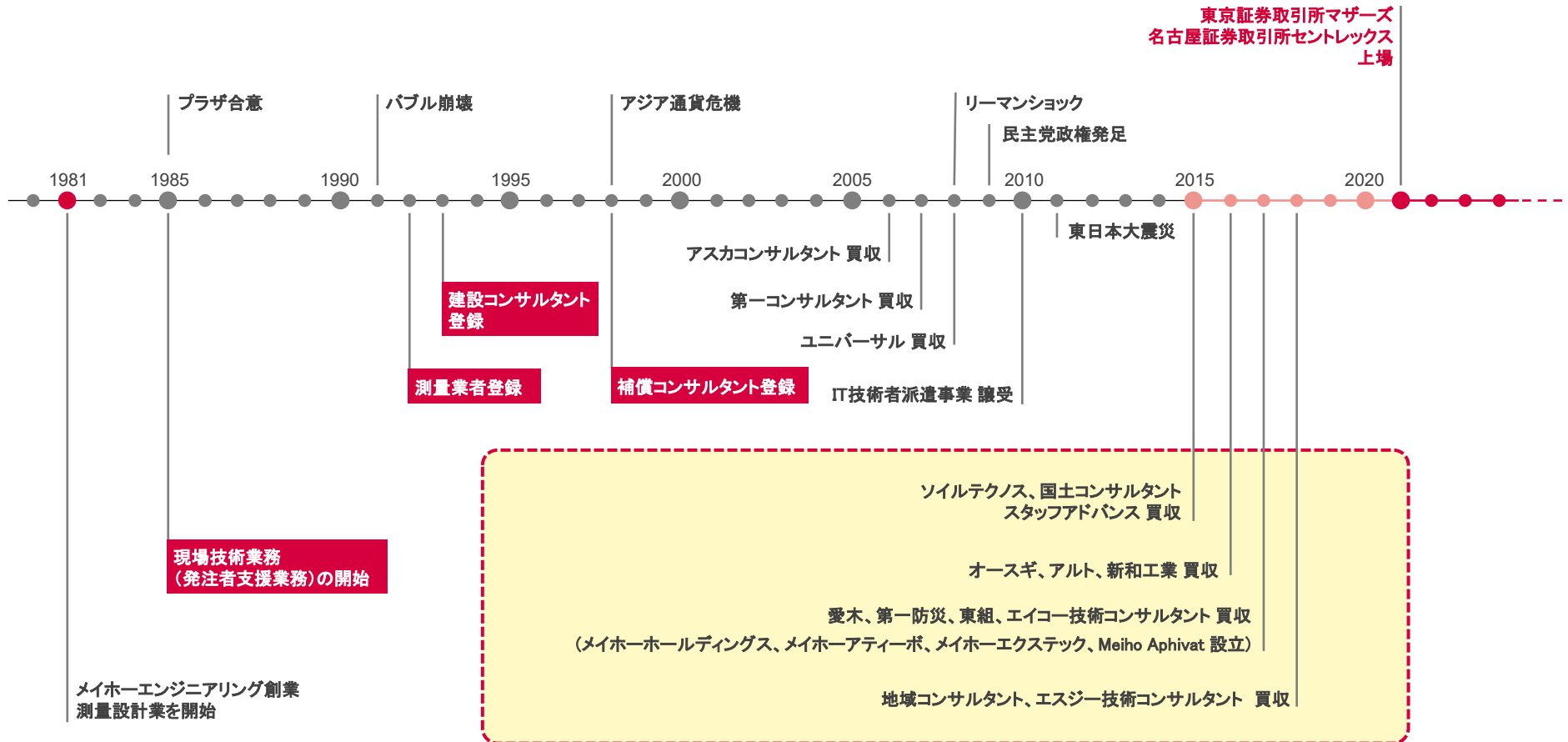
私たちメイホーグループは
グループに集う仲間と共に

地域社会を支える企業が培ってきた技術や信用を
互いに認め 補完しあい 共に成長することで
永続的発展的な企業を創り
全従業員のしあわせを追求します

同時に 地域の文化伝統を重んじ
企業価値の向上、雇用の創出を通じて
地域社会の発展に貢献します

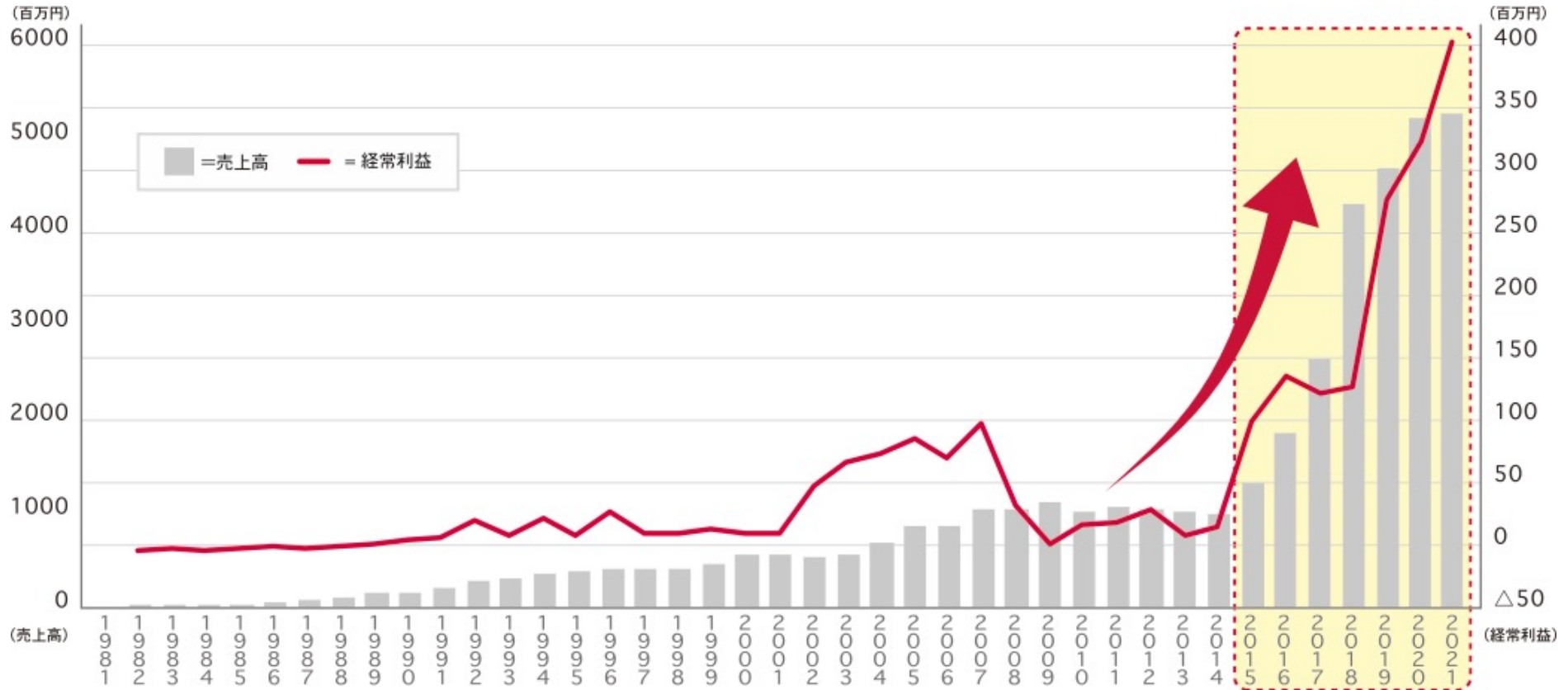
沿革

建設コンサルタント事業の安定した収益力を背景に、M&Aにより事業を拡大



売上、利益の推移

M&Aと経営基盤の整備に取り組むことで、着実な成長を継続



※ 1. 1982年～2017年迄は、単純合算により算出し（当社含まず）、2018年以降は、連結決算を採用した
 ※ 2. 年表記は、決算月を含む年とした
 ※ 3. 2017年迄にM&Aした会社について、M&A後6ヶ月経過した会社は当該決算年度に含め、6ヶ月未満の会社については翌決算年度より合算した

事業の構成

地域のインフラや暮らしを支える、4つの事業を展開

建設関連サービス事業

公共事業における各種調査・計画・設計・施工管理



人材関連サービス事業

建設技術者・製造業派遣
警備・技能実習生送出し



建設事業

公共及び民間における建設工事・維持管理



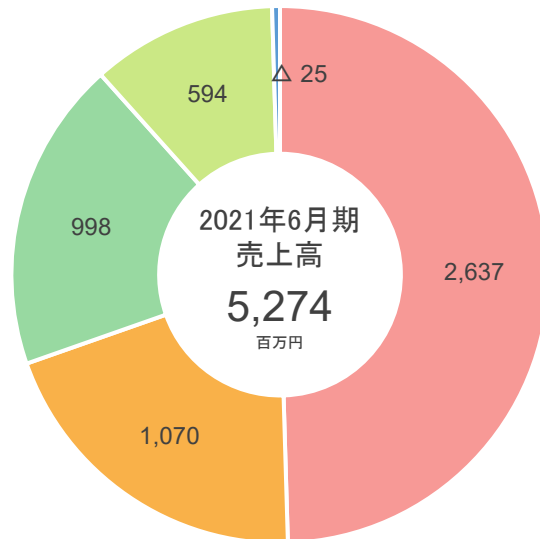
介護事業

在宅生活の
継続支援

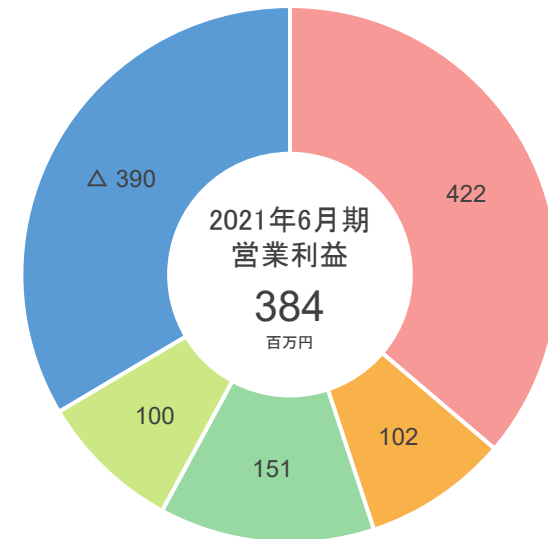


売上・利益の構成

公共関連の4事業セグメントによる安定した収益基盤を確保



- 建設関連サービス事業
- 人材関連サービス事業
- 建設事業
- 介護事業
- その他調整



- 建設関連サービス事業
- 人材関連サービス事業
- 建設事業
- 介護事業
- 全社・消去

2. 2021年6月期 決算実績

2021年6月期 決算実績(連結)

売上・利益は過去最高を更新(監査を受けて以降、3期連続)

(金額:百万円、増減率:%)

	2019/6期	2020/6期	2021/6期	対前年増減率	
				2020/6期	2021/6期
売上高	4,691	5,234	5,274	11.6	0.8
営業費用	4,459	4,948	4,891	11.0	△1.2
営業利益 営業利益率	233 5.0%	286 5.5%	384 7.3%	23.0	34.1
経常利益 経常利益率	263 5.6%	323 6.2%	403 7.6%	22.9	24.8
親会社株主に帰属する 当期純利益 当期純利益率	127 2.7%	210 4.0%	237 4.5%	66.0	12.8

事業セグメント別業績概要

建設関連サービス事業、人材関連サービス事業、介護事業は、売上・利益とも過去最高を更新
 建設事業は、売上高で対前年比 $\Delta 10.0\%$ の減収も、営業利益で $+56.9\%$ の増益

(金額:百万円、増減率:%)

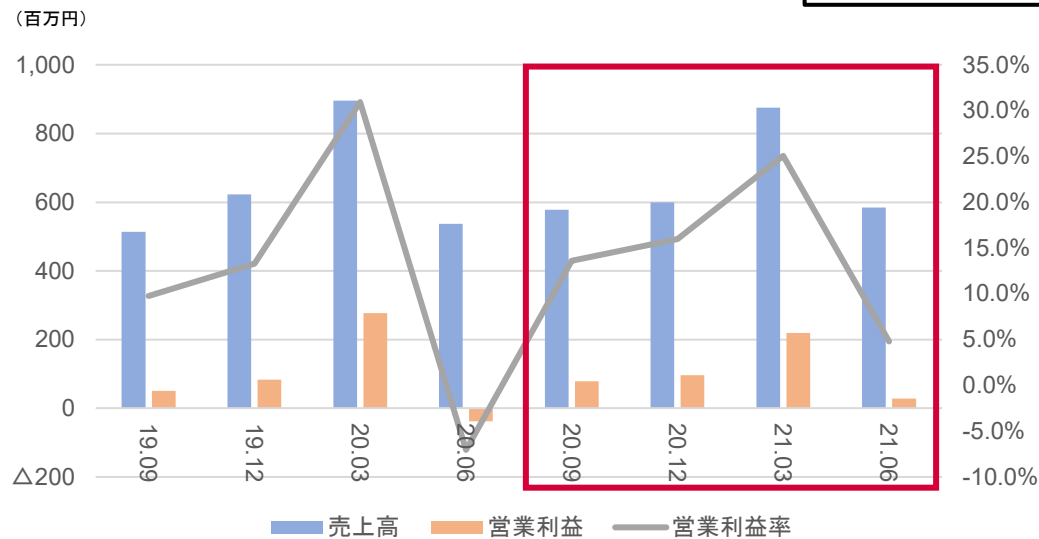
	2019/6期	2020/6期	2021/6期	対前年増減率	
				2020/6期	2021/6期
建設関連サービス事業 (売上高) (営業利益)	2,502 401	2,570 372	2,637 422	2.7 $\Delta 7.2$	2.6 13.4
人材関連サービス事業	982 83	1,021 95	1,070 102	4.0 14.7	4.8 7.0
建設事業	685 $\Delta 55$	1,108 96	998 151	61.8 —	$\Delta 10.0$ 56.9
介護事業	546 84	565 73	594 100	3.4 $\Delta 13.5$	5.2 37.3
全社・消去	$\Delta 24$ $\Delta 280$	$\Delta 30$ $\Delta 350$	$\Delta 25$ $\Delta 390$	23.6 24.8	$\Delta 16.0$ 11.7
グループ連結	4,691 233	5,234 286	5,274 384	11.6 23.0	0.8 34.1

建設関連サービス事業 業績概要

需要は底堅く、売上・利益は過去最高を更新

- ・橋梁点検等の保全業務を中心に建設コンサルタント業務の売上が堅調
 - ・カンボジア水資源省より受注した灌漑施設関連業務を継続
- 3社JV 受注額394万ユーロ(内 当社受注額40% 157万ユーロ)

事業特性



季節変動があり、官公庁の年度末である3月に売上、利益を多く計上

過年度業績の季節変動

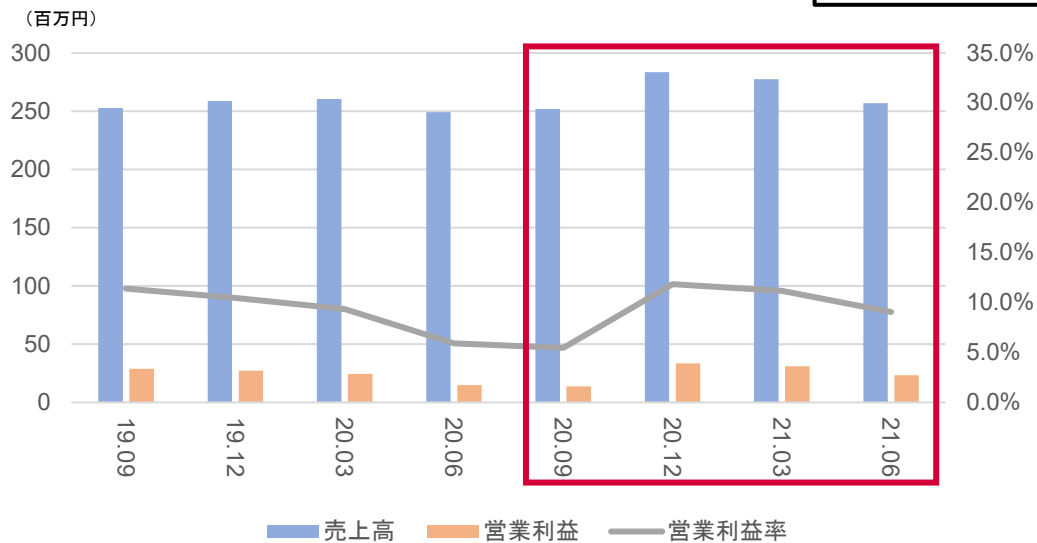
※保全業務は、橋梁・トンネルなどの点検・補修に関わる業務です

人材関連サービス事業 業績概要

コロナ禍においても需要は底堅く、売上・利益は過去最高を更新

- ・コロナ禍においても当社の人材需要は堅調
- ・海外アウトソーシング受託事業の受注が好調

事業特性



年間を通じて、安定した売上、利益を確保

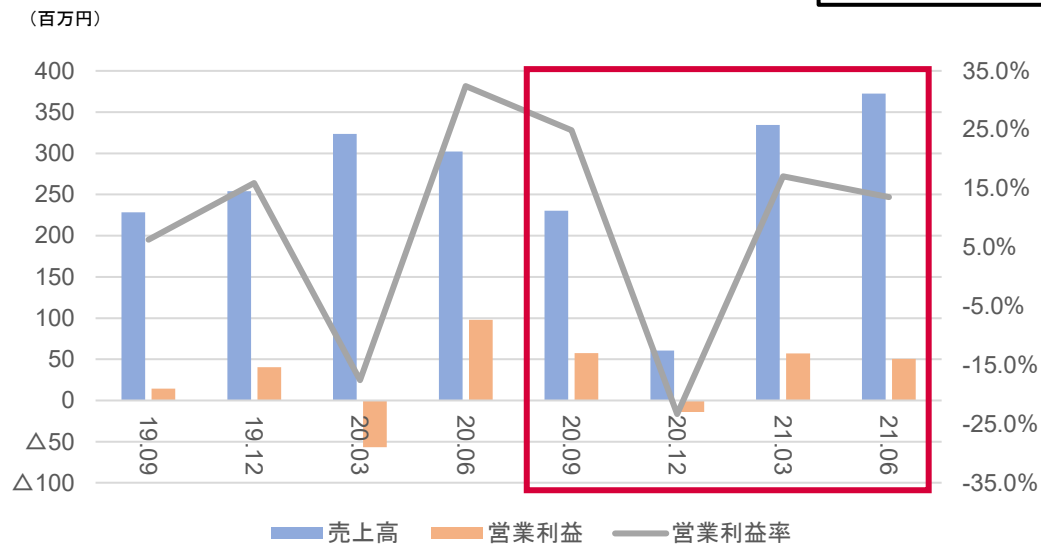
過年度業績の季節変動

建設事業 業績概要

売上高で対前年比 $\Delta 10.0\%$ の減収も、営業利益で $+56.9\%$ の増益

- ・期首受注残(209百万円、対前年比 $\Delta 56.8\%$ 減)が低調であったことなどから減収となったものの、採算のよい工事により、営業利益が大幅に増加

事業特性



過年度業績の季節変動

官公庁の発注量により、年度ごとの売上・利益の変動幅は大きくなる傾向

工期の変更により売上・利益の計上時期が変更になることあり

工期は工事ごとに異なり、必ずしも官公庁の年度末とは一致しない

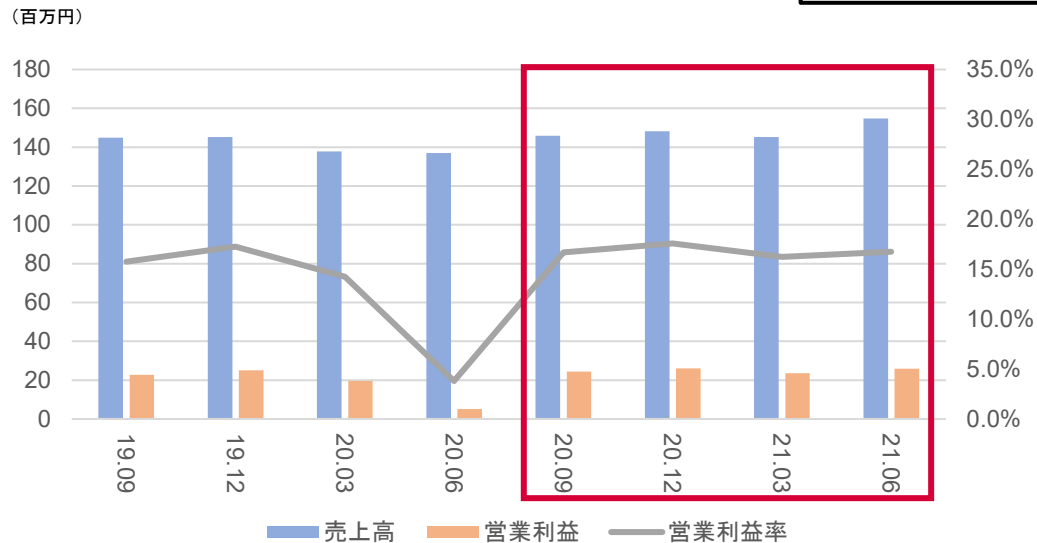
会社数の増加により、業績の安定を目指す

介護事業 業績概要

コロナ対策を徹底し、売上・利益は過去最高を更新

- ・コロナ対策を徹底することで営業を継続した結果、売上・利益は過去最高
- ・近隣施設のご利用者様の当社への紹介が増加

事業特性



過年度業績の季節変動

【デイサービス】

定員数、営業日数、稼働率により、ご利用者様の受け入れ人数が決まり、介護保険料率、施設所在地、施設規模、(介護度に係る)中重度比率、(介護保険点数の)加算体制により、収益性が決まる

これらの各要素を見ながら事業所運営を行うことで、年間を通して安定的な売上、利益を確保

3. 2022年6月期 業績予想

2022年6月期 業績予想(連結)

新規M&Aを含まない既存事業の業績予想は、増収減益を見込む

(金額:百万円、増減率:%)

	2019/6期	2020/6期	2021/6期	2022/6期 (予想)	対前年増減率		
					2020/6期	2021/6期	2022/6期
売上高	4,691	5,234	5,274	5,400	11.6	0.8	2.4
営業費用	4,459	4,948	4,891	5,060	11.0	△1.2	3.5
営業利益 営業利益率	233 5.0%	286 5.5%	384 7.3%	340 6.3%	23.0	34.1	△11.4
経常利益 経常利益率	263 5.6%	323 6.2%	403 7.6%	340 6.3%	22.9	24.8	△15.6
親会社株主に帰属する 当期純利益 当期純利益率	127 2.7%	210 4.0%	237 4.5%	220 4.1%	66.0	12.8	△7.3

事業セグメント別業績予想

建設関連サービス事業、人材関連サービス事業は、売上・利益とも過去最高を見込む
 建設事業は前期の採算のよい工事が一過性のものであると考え通常の利益率を想定
 介護事業は新規事業所の出店を計画

(金額:百万円、増減率:%)

	2019/6期	2020/6期	2021/6期	2022/6期 (予想)	対前年増減率		
					2020/6期	2021/6期	2022/6期
建設関連サービス事業 (売上高) (営業利益)	2,502	2,570	2,637	2,740	2.7	2.6	3.9
	401	372	422	431	△7.2	13.4	2.2
人材関連サービス事業	982	1,021	1,070	1,197	4.0	4.8	11.9
	83	95	102	145	14.7	7.0	42.8
建設事業	685	1,108	998	915	61.8	△10.0	△8.3
	△55	96	151	85	—	56.9	△43.7
介護事業	546	565	594	610	3.4	5.2	2.6
	84	73	100	86	△13.5	37.3	△13.5
全社・消去	△24	△30	△25	△62	23.6	△16.0	△145.4
	△280	△350	△390	△407	24.8	11.7	4.4
グループ連結	4,691	5,234	5,274	5,400	11.6	0.8	2.4
	233	286	384	340	23.0	34.1	△11.4

4. 今後の取り組み

メイホーグループは、長年、地域行政を支えてきた企業様と資本提携を行い、経営効率化、人材提供、業務連携等の経営改善サポートを通じて、永続的発展的な企業経営の推進と、雇用の安定と拡大を図ることで、地域創生を推進することを基本方針としています

成長戦略

グループに参加する企業数を増やし、参加企業の利益を向上させることで、グループ全体の利益の最大化を図る

PLATFORM
地域企業再生
プラットフォーム

NETWORK
グループ内連携による
シナジーの発揮

CONNECT
経営基盤を構築

JOIN
当社グループとの資本提携

グループ内連携により、稼ぐ力を向上させ、さらなる利益貢献を見込む

個人経営から組織経営へ
経営基盤の整備により、稼ぐ力を向上させ、早期に利益貢献を見込む

看板、従業員、顧客、経営をそのまま引き継ぎ、M&A実施日からの業績上乘せを見込む
ただし、M&A実施期は、仲介手数料等の費用が計上され、当該期の連結損益に影響あり

今後の取り組み

新規M&Aの再開

上場準備に伴う内部管理体制強化のため、2019年1月以降、新規M&Aを凍結しておりましたが、2021年7月以降、**新規M&Aに向けた取り組みを再開**しています。

新規M&Aは、業績予測が困難であるため、2022年6月期の業績予想には含めておりません。公表すべき内容が発生した場合は、随時開示してまいります。

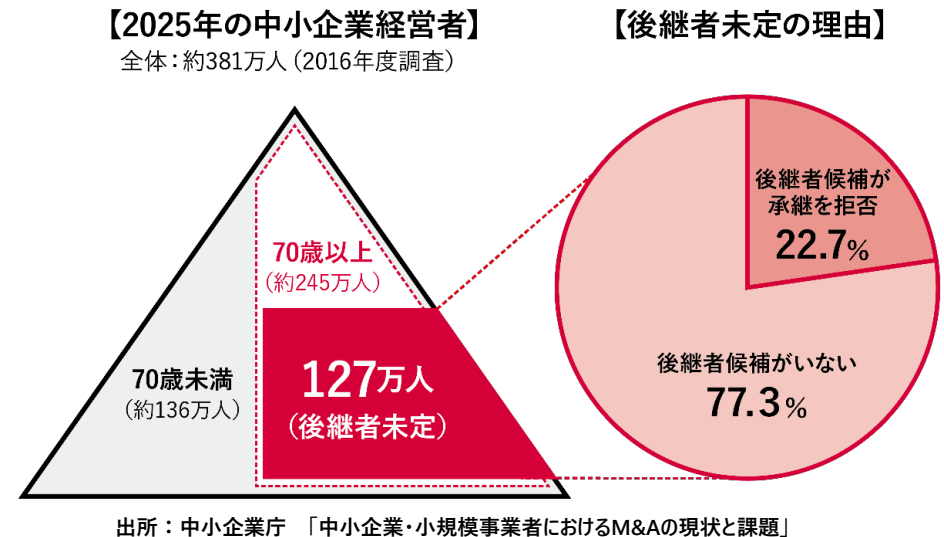
5. 補足事項

地域社会の課題

後継者が決まっていない中小企業経営者は、2025年に、127万人に達すると見込まれ、社会問題となっています。

しかし本当の問題は、地域の中小企業が休廃業に追い込まれ、実際に手を動かす人が地域社会にいなくなっていくことです。

建設関連サービス事業を中核とした実務家集団である、私たちメイホーグループは、M&Aそのものをビジネスとして捉え、いち早くこの課題に取り組むべく、上場いたしました。



地域企業の今を支え、地域の未来を支える

私たちメイホーグループは、実業を営む“地域のサポーター企業”を結ぶ全国ネットワークを築き、地域社会を共に支えていきます。

No	譲受年月	会社名	所在地	事業セグメント	備考
1	2006年 6月	有限会社アスカコンサルタント	岐阜県高山市	建設関連サービス事業	2010年7月合併
2	2007年 9月	第一コンサルタント株式会社	岐阜県大垣市	建設関連サービス事業	2008年7月合併
3	2008年 9月	株式会社ユニバーサル	熊本県熊本市	建設関連サービス事業	2010年7月合併
4	2015年 4月	株式会社ソイルテクノス	大阪府豊中市	建設事業	2017年7月合併
5	2015年 5月	国土コンサルタント株式会社	岐阜県大垣市	建設関連サービス事業	2015年8月合併
6	2015年12月	株式会社スタッフアドバンス	福島県二本松市	人材関連サービス事業	
7	2016年 6月	株式会社オースギ	滋賀県彦根市	建設関連サービス事業	
8	2016年 6月	株式会社アルト	岐阜県岐阜市	介護事業	
9	2016年 8月	新和工業株式会社	神奈川県横浜市	人材関連サービス事業	2017年7月合併
10	2017年 6月	株式会社愛木	愛知県天白区	建設事業	
11	2017年 6月	株式会社東組	三重県尾鷲市	建設事業	
12	2017年 6月	第一防災株式会社	岐阜県岐阜市	人材関連サービス事業	
13	2017年12月	株式会社エイコー技術コンサルタント	福井県敦賀市	建設関連サービス事業	
14	2018年 4月	株式会社地域コンサルタント	岐阜県恵那市	建設関連サービス事業	
15	2018年 9月	株式会社エスジエー技術コンサルタント	佐賀県佐賀市	建設関連サービス事業	

免責事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

従って、当社が設定した目標は、すべて実現することを保証するものではありません。